

# 貸借対照表

富士工業株式会社

令和 7年 9月30日 現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 382】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 664】</b>
現金及び預金	190	買掛金	7
売掛金	109	電子記録債務	27
電子記録債権	23	短期借入金	520
仕掛品	39	未払金	50
貯蔵品	9	未払費用	5
立替金		未払法人税等	
前払費用	3	未払消費税等	19
未収入金		賞与引当金	33
仮払税金	5	<b>【固定負債】</b>	<b>【 83】</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【 278】</b>	役員退職給与引当金	7
(有形固定資産)	( 214)	退職給付引当金	76
建物		<b>負債合計</b>	<b>748</b>
建物附属設備	1		
構築物			
機械装置	2	<b>純資産の部</b>	
車両運搬具		<b>【株主資本】</b>	<b>【 Δ87】</b>
工具器具備品	7	資本金	30
土地	202	(利益剰余金)	( Δ2)
(無形固定資産)	( )	利益準備金	7
ソフトウェア		その他利益剰余金	Δ9
電話加入権		別途積立金	835
(投資その他の資産)	( 63)	繰越利益剰余金	Δ844
投資有価証券	7	<b>自己株式</b>	<b>Δ115</b>
出資金			
敷金		<b>純資産合計</b>	<b>Δ87</b>
保険積立金	56		
<b>資産合計</b>	<b>661</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>661</b>

# 損益計算書

富士工業株式会社

自 令和 6年10月 1日

至 令和 7年 9月30日

単位：百万円

科 目	金 額	金 額
<b>【売 上 高】</b>		
売 上 高	923	
売上値引戻り高		923
<b>【売 上 原 価】</b>		
当期製品製造原価	998	998
<b>売上総損失金額</b>		<b>△75</b>
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		<b>73</b>
<b>営業損失金額</b>		<b>△148</b>
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	5	
為 替 換 算 差 益	33	
貸倒引当金戻入益	1	
雑 収 入	11	54
<b>【営業外費用】</b>		
支 払 利 息	6	
雑 損 失	4	10
<b>経常損失金額</b>		<b>△104</b>
<b>【特別利益】</b>		
固定資産売却益		
投資有価証券売却益	93	93
<b>【特別損失】</b>		
投資有価証券売却損	24	
役員退職金	28	
減 損 損 失	636	
投資有価証券評価損	21	710
<b>税引前当期純損失金額</b>		<b>△720</b>
法人税、住民税及び事業税		
<b>当期純損失金額</b>		<b>△720</b>

# 個別注記表

富士工業株式会社

自 令和 6年10月 1日

至 令和 7年 9月30日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 時価のあるもの

売買目的有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法

その他の有価証券 移動平均法による原価法

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法を採用しています。

### 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成

28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用して

います。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

### 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上して

います。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額によ

り計上しています。

### 計算書類作成のための重要な事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について

は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 貸借対照表等に関する注記

### 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

2,954百万円

## 損益計算書に関する注記

### 減損損失

#### (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

事業用資産 建物、建物附属設備、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品

、ソフトウェア、土地及び電話加入権

投資その他の資産 投資有価証券及びゴルフ会員権

#### (2) 減損損失の金額

建物72,654,958円建物附属設備45,479,214円構築物23,523,322円機械装置204,984,84

7円車輛運搬具52,780円工具器具備品21,067,844円ソフトウェア9,871,357円土地25,8

,262,386円電話加入権357,237円投資有価証券14,145,670円ゴルフ会員権6,948,000円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）

50,000株

## 個別注記表

富士工業株式会社

自 令和 6年10月 1日  
至 令和 7年 9月30日

当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	50,000株
前期末株式数（発行済優先株式）	60,000株
当期増加株式数（発行済優先株式）	
当期減少株式数（発行済優先株式）	
当期末株式数（発行済優先株式）	60,000株
自己株式の種類及び株式数に関する事項	
前期末株式数	10,000株
当期増加株式数	
当期減少株式数	
当期末株式数	10,000株